

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		広島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名	大崎上島町			地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	8,670,830	8,177,391	実質収支比率	3.6	1.7			
人口	22年国調(人)	8,448		産業構造	財政健全化等	×	歳出総額	8,438,857	8,003,161	経常収支比率	82.8	89.6					
	17年国調(人)	9,236			財源超過	×	歳入歳出差引	231,973	174,230	(※1)	(90.7)	(95.8)					
	増減率(%)	-8.5			首都	×	迎年度に繰越すべき財源	49,637	93,248	標準財政規模	5,122,688	4,886,109					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,474		第1次	近畿	×	実質収支	182,336	80,982	財政力指数	0.37	0.41					
	22.03.31(人)	8,611			中部	×	単年度収支	101,354	-45,333	公債費負担比率	24.6	25.2					
	増減率(%)	-1.6		第2次	過疎	○	積立金	160,642	64,414	健全化判断比率							
面積(km ²)	43.29			第3次	山振	×	繰上償還金	9,975		実質赤字比率	-	-					
人口密度(人/km ²)	195				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
世帯数(世帯)	3,880				指数表選定	○	実質単年度収支	271,971	19,081	実質公債費比率	16.2	16.4					
							基準財政収入額	1,148,578	1,274,563	将来負担比率	48.8	68.3					
							基準財政需要額	3,600,968	3,505,793	資金不足比率(※3)							
							標準税収入額等	1,484,901	1,653,488								
							経常経費充当一般財源等	4,332,658	4,341,169								
							歳入一般財源等	6,310,767	6,089,452								
特別職等	職員数の状況			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,936,364	12,199,961							
	市区町村長	1	7,700	一般職員	97	322,331	3,323	うち公的資金	9,470,737	9,978,614							
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	116,146	50,612							
	取入役	-	-	うち技能労務職員	2	7,184	3,592	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	6,100	教育公務員	6	20,766	3,461	土地開発基金現在高	361,044	361,044							
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	積立金	1,672,193	1,511,551							
	議会副議長	1	2,400	合計	103	343,097	3,331	現在高	1,042,519	668,756							
	議会議員	12	2,100	ラスパイレシ指数			94.0	財政調整基金	1,926,327	1,765,279							
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計			(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	広島県中央環境衛生組合	(18)	大三島ブルーライン株式会社						
(2)	港湾管理特別会計	(6)	介護保険事業特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計	(15)	広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
(3)	漁港管理特別会計	(7)	老人保健事業特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	広島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
(4)	干拓地管理特別会計	(8)	後期高齢者医療保険事業特別会計			(12)	漁業集落排水事業特別会計	(17)	広島県市町総合事務組合								
						(13)	交通事業特別会計										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,412,097	16.3	1,412,097	29.6	普通税	1,409,494	99.8
地方譲与税	60,001	0.7	60,001	1.3	法定普通税	1,409,494	99.8
利子割交付金	3,521	0.0	3,521	0.1	市町村民税	411,674	29.2
配当割交付金	854	0.0	854	0.0	個人均等割	11,060	0.8
株式等譲渡所得割交付金	471	0.0	471	0.0	所得割	281,345	19.9
地方消費税交付金	86,079	1.0	86,079	1.8	法人均等割	24,839	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	94,430	6.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	936,398	66.3
自動車取得税交付金	18,087	0.2	18,087	0.4	うち純固定資産税	936,336	66.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,039	1.5
地方特例交付金	15,093	0.2	15,093	0.3	市町村たばこ税	40,383	2.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,698	0.1	7,698	0.2	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	7,395	0.1	7,395	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,552,780	41.0	3,180,687	66.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,180,687	36.7	3,180,687	66.6	目的税	2,603	0.2
特別交付税	372,093	4.3	-	-	法定目的税	2,603	0.2
(一般財源計)	5,148,983	59.4	4,776,890	100.0	入湯税	2,603	0.2
交通安全対策特別交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	139,786	1.6	-	-	都市計画税	-	-
使用料	84,464	1.0	-	-	水利地益税等	-	-
手数料	44,428	0.5	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	1,045,551	12.1	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,412,097	100.0
都道府県支出金	439,953	5.1	-	-			
財産収入	32,655	0.4	260	0.0			
寄附金	235	0.0	-	-			
繰入金	129,028	1.5	-	-			
繰越金	174,230	2.0	-	-			
諸収入	278,214	3.2	309	0.0			
地方債	1,152,300	13.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	457,100	5.3	-	-			
歳入合計	8,670,830	100.0	4,776,462	100.0			

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	99.5	97.8	99.3	97.6
(%)	年	98.9	96.9	98.5	96.7
		99.7	98.2	99.6	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,060,936	実質収支	86,026
下水道	261,978	再差引収支	17,165
簡易水道	238,461	加入世帯数(世帯)	1,557
交通	17,700	被保険者数(人)	2,468
上水道	-	被保険者	72
国民健康保険	76,075	1人当り	103
その他	466,722	保険料(料)収入額	372
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,410	0.9	-	74,410	-
総務費	1,638,178	19.4	63,676	1,298,701	1,298,701
民生費	1,408,025	16.7	3,458	790,947	790,947
衛生費	992,115	11.8	186,165	692,505	692,505
労働費	21,689	0.3	-	-	-
農林水産業費	494,844	5.9	181,430	312,198	312,198
商工費	88,094	1.0	3,640	70,772	70,772
土木費	928,625	11.0	571,850	532,462	532,462
消防費	384,976	4.6	137,484	251,031	251,031
教育費	745,536	8.8	321,095	486,467	486,467
災害復旧費	55,047	0.7	-	-	-
公債費	1,589,618	18.8	-	1,551,601	1,551,601
諸支出費	17,700	0.2	-	17,700	17,700
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,438,857	100.0	1,468,798	6,078,794	6,078,794

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,148,090	37.3	2,637,012	2,603,714	49.7
人件費	1,028,907	12.2	978,801	956,016	18.3
うち職員給	606,822	7.2	569,517	-	-
扶助費	529,565	6.3	106,610	106,072	2.0
公債費	1,589,618	18.8	1,551,601	1,541,626	29.4
内 元利償還金	1,589,618	18.8	1,551,601	1,541,626	29.4
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,766,922	44.6	2,920,352	1,728,944	33.0
物件費	1,017,243	12.1	736,209	699,125	13.4
維持補修費	63,730	0.8	18,932	18,932	0.4
補助費等	754,970	8.9	510,345	415,352	7.9
うち一部事務組合負担金	278,919	3.3	278,919	278,342	5.3
繰入金	1,060,936	12.6	1,005,424	591,510	11.3
積立金	818,123	9.7	645,417	-	-
投資・出資金・貸付金	51,920	0.6	4,025	4,025	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,523,845	18.1	521,430	-	-
うち人件費	28,895	0.3	28,895	-	-
普通建設事業費	1,468,798	17.4	521,430	-	-
うち補助	372,890	4.4	106,496	-	-
うち単独	1,075,223	12.7	404,631	-	-
災害復旧事業費	55,047	0.7	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,438,857	100.0	6,078,794	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 広島県大崎上島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 港湾管理特別会計, 漁業管理特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 広島県中央環境衛生組合, 広島県後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営繰越, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 大正島ブルーライン株式会社.

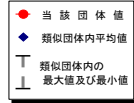
Table with 2 main sections: 公債負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%). Includes columns for 区分, 年度, 分母比, 内訳, and 将来負担比率.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金の元利償還額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,474人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	43.29km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	8,670,830千円		実質公債費比率	16.2%
歳出総額	8,438,857千円		将来負担比率	48.8%
実質収支	182,336千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	5,122,688千円		(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	11,936,364千円			

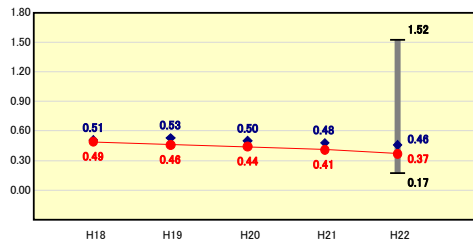


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 42/72 全国平均 0.53 広島県平均 0.58

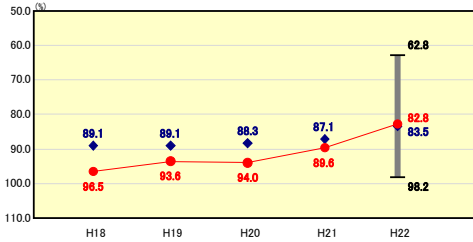


財政力指数の分析欄
 ここ数年連続して数値が下がっており、これは固定資産税(償却資産)の税収減が主な要因で0.37と低い数値となっている。また、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末現在43.70%(65歳以上))に加え、主要産業である柑橘栽培並びに造船業の不況により財政基盤が弱く、悪化が見込まれる。今後職員の削減や税金等の未収金の確保に向け徴収体制の強化に取り組むことにより、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.8%]

類似団体内順位 29/72 全国平均 89.2 広島県平均 91.9

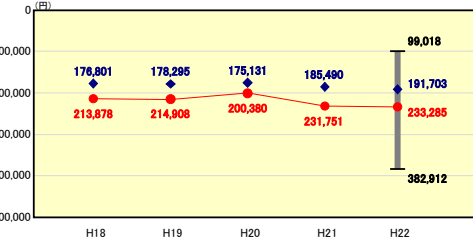


経常収支比率の分析欄
 平成15年度から実施している繰越地方債の繰上償還により公債費の削減を図っているが、類似団体と比較すると高い数値を示しており財政の硬直化が続いている。人件費(18.3%)と公債費(29.4%)が高い水準にあるため、職員の退職に伴う新規採用の抑制による職員の削減など、行財政改革の取組により義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [233,285円]

類似団体内順位 59/72 全国平均 114,985 広島県平均 123,161

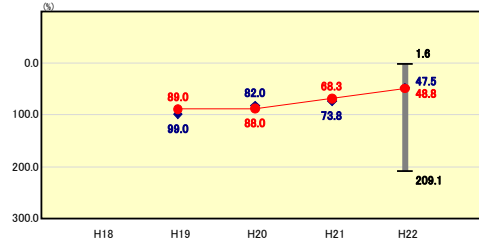


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等の金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は、事務組織の見直し、整理合理化により削減をするとともに、職員の退職に伴う新規採用を抑制し削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [48.8%]

類似団体内順位 31/72 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

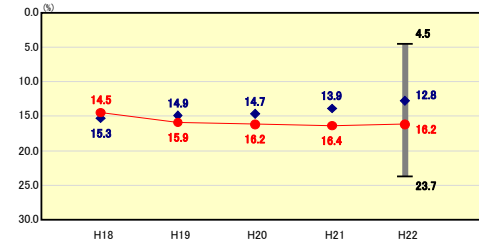


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均値(47.5%)に近い将来負担比率(48.8%)となっているが、合併関連事業の大型の施設整備により、類似団体と比較して大幅な地方債の残高となっている。今後、建設計画等に計上されている事業の整理、縮小を図り、起債の新規発行を抑制し財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.2%]

類似団体内順位 58/72 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

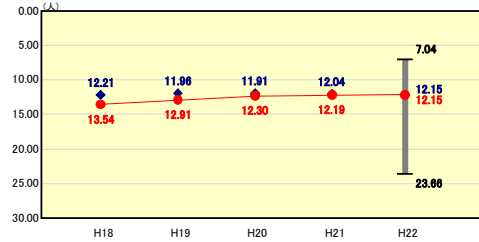


実質公債費比率の分析欄
 類似団体より高い数値の実質公債費比率(16.2%)となっており、合併関連事業に係る投資的経費の財源として起債した地方債の償還により比率が高くなっている。合併関連の大型事業は大体完了する見込みであり、建設計画等に計上されている事業の整理、縮小を図り、起債の新規発行を抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.15人]

類似団体内順位 38/72 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

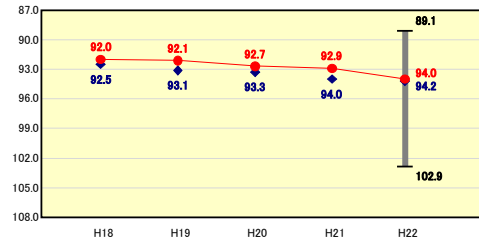


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併後、本庁と2支所機能を維持して行くこと等により、類似団体平均値より高い数値で推移していたが、職員の退職に伴う新規採用の抑制による削減により、類似団体平均となってきたが、今後も、事務組織の見直し、効率化等により職員数の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [94.0]

類似団体内順位 35/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

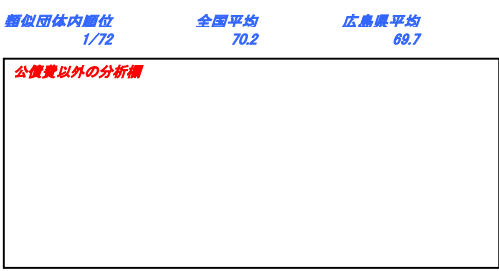
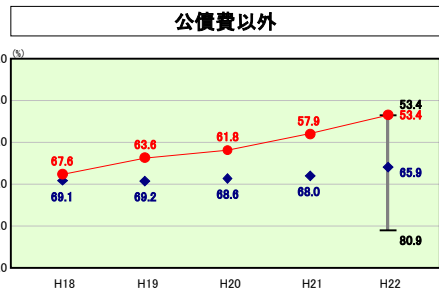
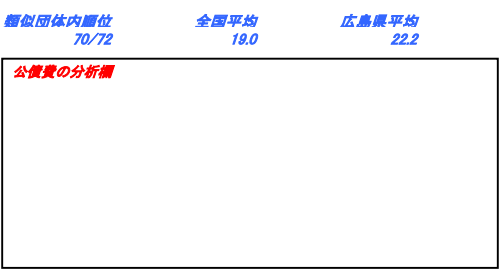
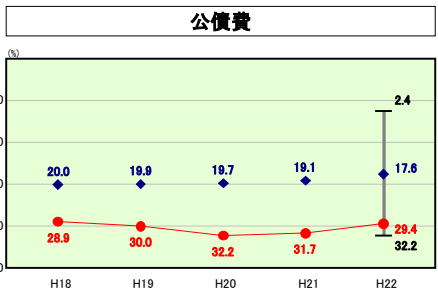
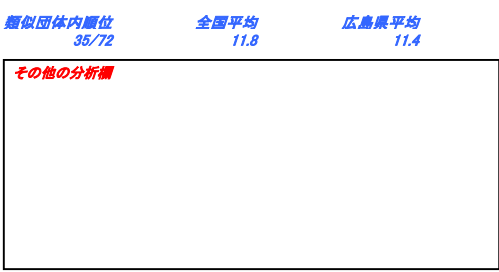
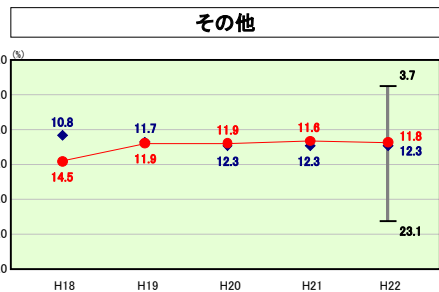
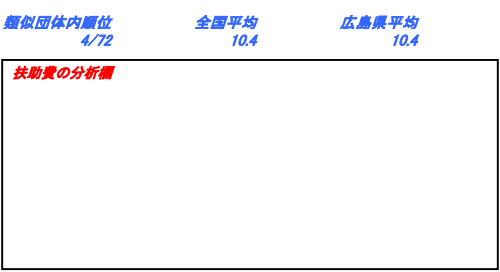
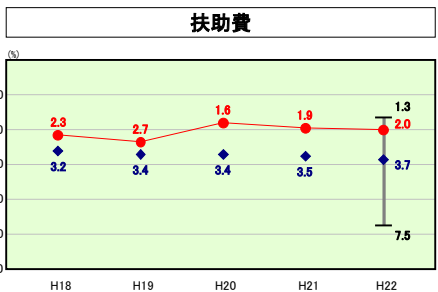
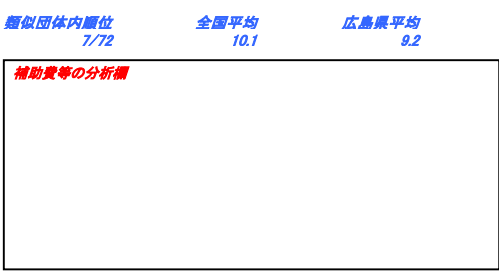
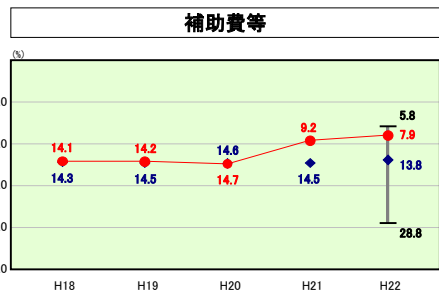
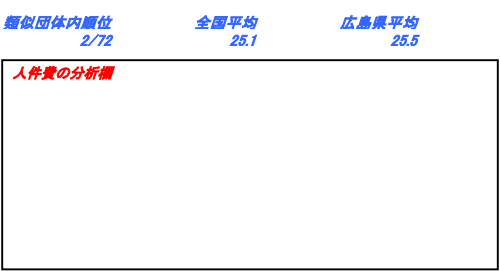
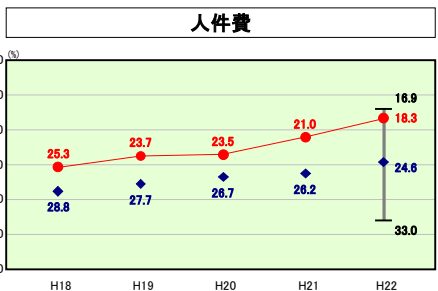
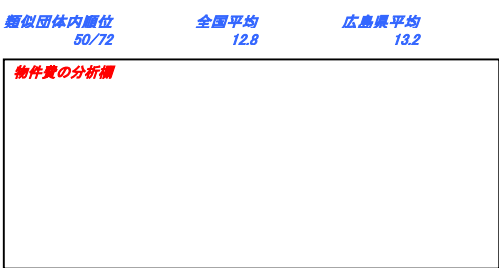
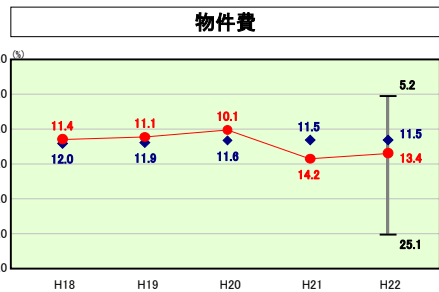
広島県大崎上島町

経常収支比率の分析

人口	8,474	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	43.29	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	8,670,830	千円	実質公債費比率	16.2	%
歳出総額	8,438,857	千円	将来負担比率	48.8	%
実質収支	182,336	千円	市町村類型	H18 II-2	
標準財政規模	5,122,688	千円	(年度毎)	H21 II-2	
地方債現在高	11,936,364	千円		H20 II-2	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

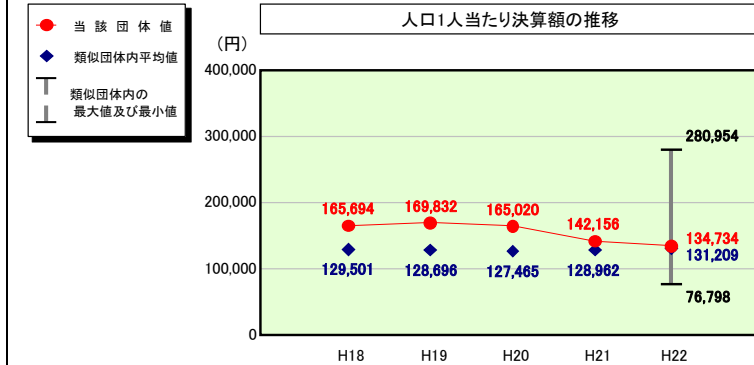


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県大崎上島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



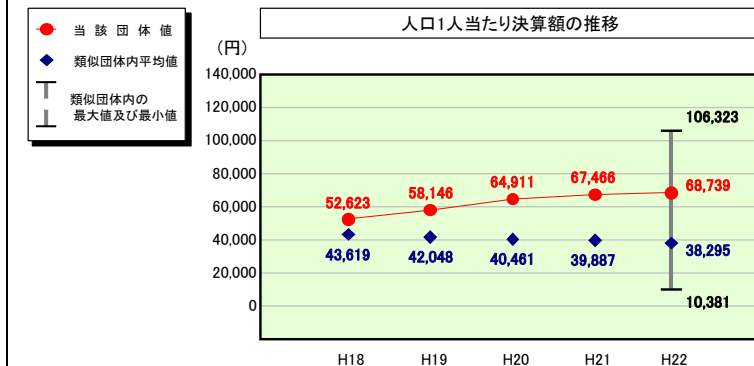
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,028,907	121,419	109,877	10.5
賃金 (物件費)	59,557	7,028	9,202	▲ 23.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	58,906	6,951	15,856	▲ 56.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	127,388	15,033	5,219	188.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	28,895	3,410	2,153	58.4
▲退職金	▲ 161,918	▲ 19,108	▲ 12,313	55.2
合計	1,141,735	134,734	131,209	2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.15	12.15	0.00
ラスパイレース指数	94.0	94.2	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

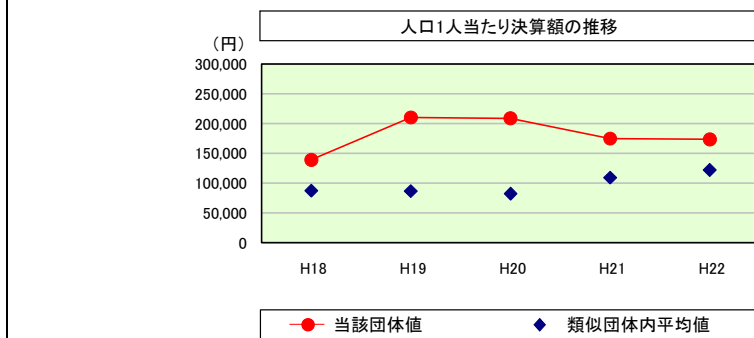


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,776,135	209,598	74,258	182.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	121,077	14,288	18,048	▲ 20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	104,891	12,378	7,200	71.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,625	428	2,360	▲ 81.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 33,086	▲ 3,904	▲ 4,034	▲ 3.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,390,148	▲ 164,049	▲ 59,552	175.5
合計	582,494	68,739	38,295	79.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

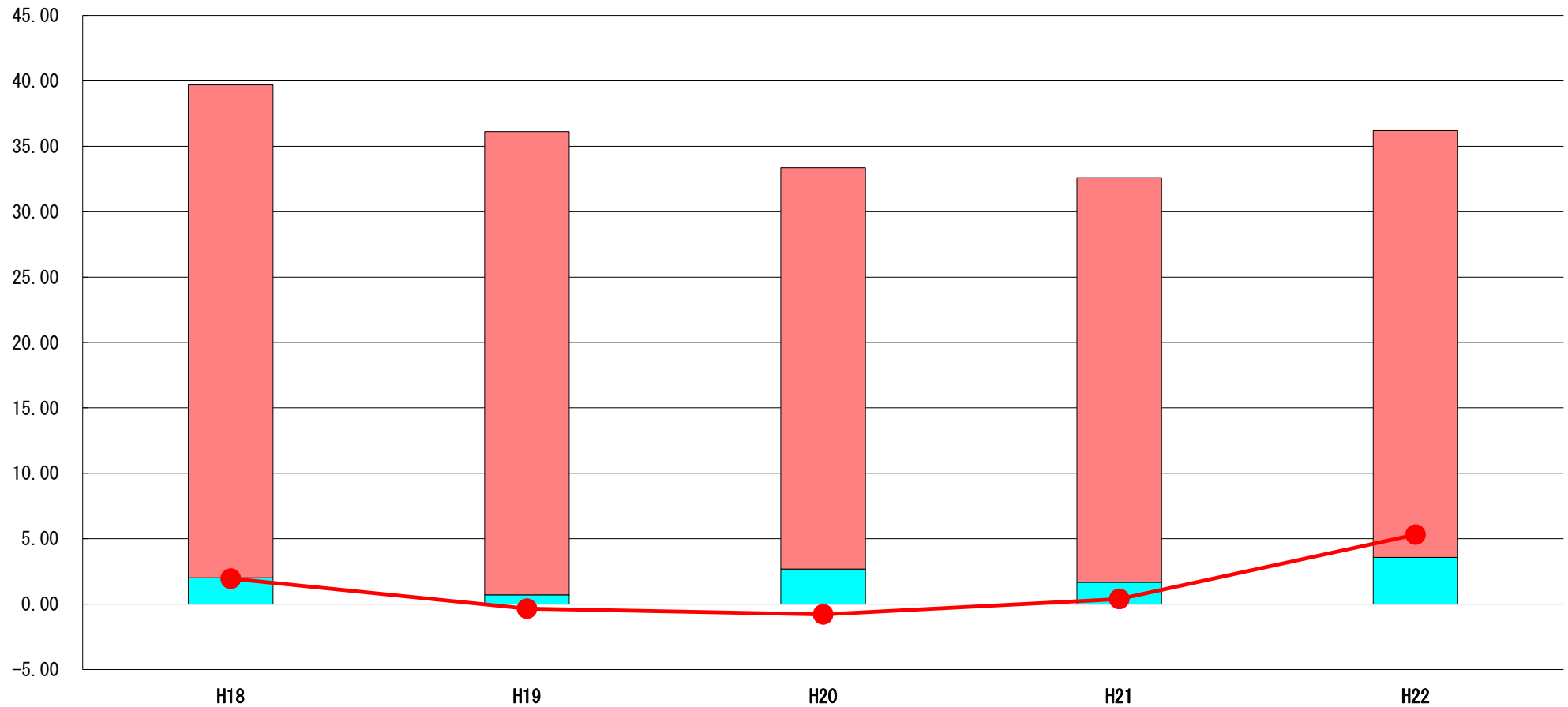
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,272,662	138,952	▲ 34.5	87,174	18.0	▲ 52.5
うち単独分	1,023,482	111,746	▲ 27.6	48,477	17.4	▲ 45.0
H19	1,887,746	210,123	51.2	86,616	▲ 0.6	51.8
うち単独分	1,138,802	126,759	13.4	49,776	2.7	10.7
H20	1,833,793	208,789	▲ 0.6	82,258	▲ 5.0	4.4
うち単独分	943,743	107,451	▲ 15.2	43,997	▲ 11.6	▲ 3.6
H21	1,504,596	174,730	▲ 16.3	109,234	32.8	▲ 49.1
うち単独分	1,143,796	132,830	23.6	63,976	45.4	▲ 21.8
H22	1,468,798	173,330	▲ 0.8	121,932	11.6	▲ 12.4
うち単独分	1,075,223	126,885	▲ 4.5	68,430	7.0	▲ 11.5
過去5年間平均	1,593,519	181,185	▲ 0.2	97,443	11.4	▲ 11.6
うち単独分	1,065,009	121,134	▲ 2.1	54,931	12.2	▲ 14.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

広島県大崎上島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		37.68	35.43	30.67	30.94	32.64
 実質収支額		2.01	0.70	2.68	1.66	3.56
 実質単年度収支		1.94	▲ 0.35	▲ 0.79	0.39	5.31

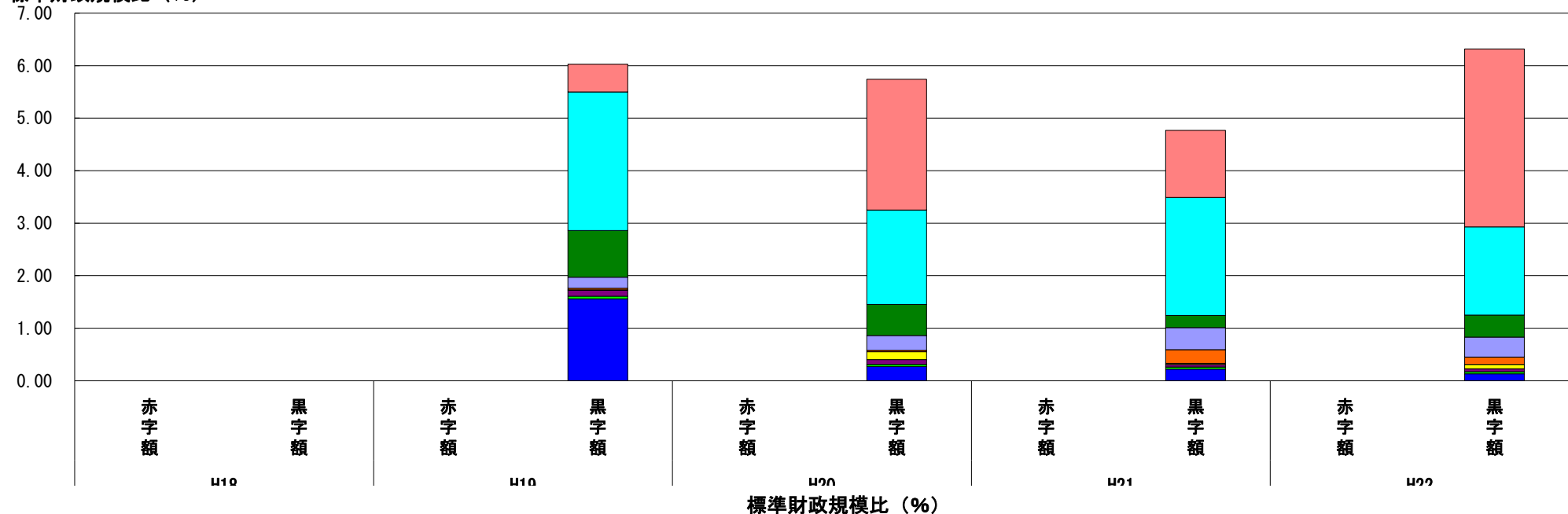
分析欄

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県大崎上島町

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	0.53	2.49	1.28	3.39
国民健康保険事業特別会計	-	2.64	1.80	2.25	1.68
介護保険事業特別会計	-	0.89	0.59	0.23	0.42
簡易水道事業特別会計	-	0.21	0.28	0.42	0.38
干拓地管理特別会計	-	0.03	0.03	0.26	0.14
公共下水道事業特別会計	-	0.01	0.15	0.02	0.08
漁業集落排水事業特別会計	-	0.11	0.09	0.05	0.06
交通事業特別会計	-	0.05	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	1.56	0.27	0.22	0.13

分析欄

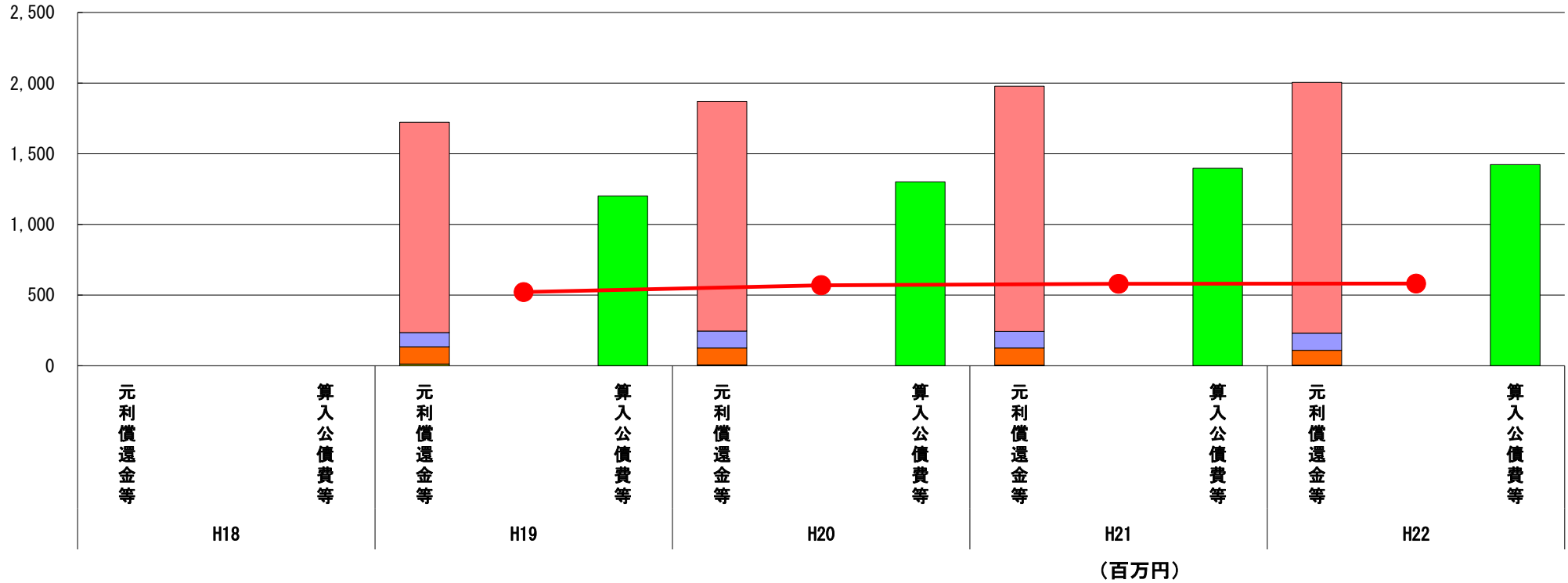
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県大崎上島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,488	1,625	1,735	1,776	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	101	121	117	121	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	122	119	122	105	
	債務負担行為に基づく支出額	-	11	5	4	4	
	一時借入金利息	-	1	1	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,202	1,301	1,398	1,424	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	521	570	580	582	

分析欄

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

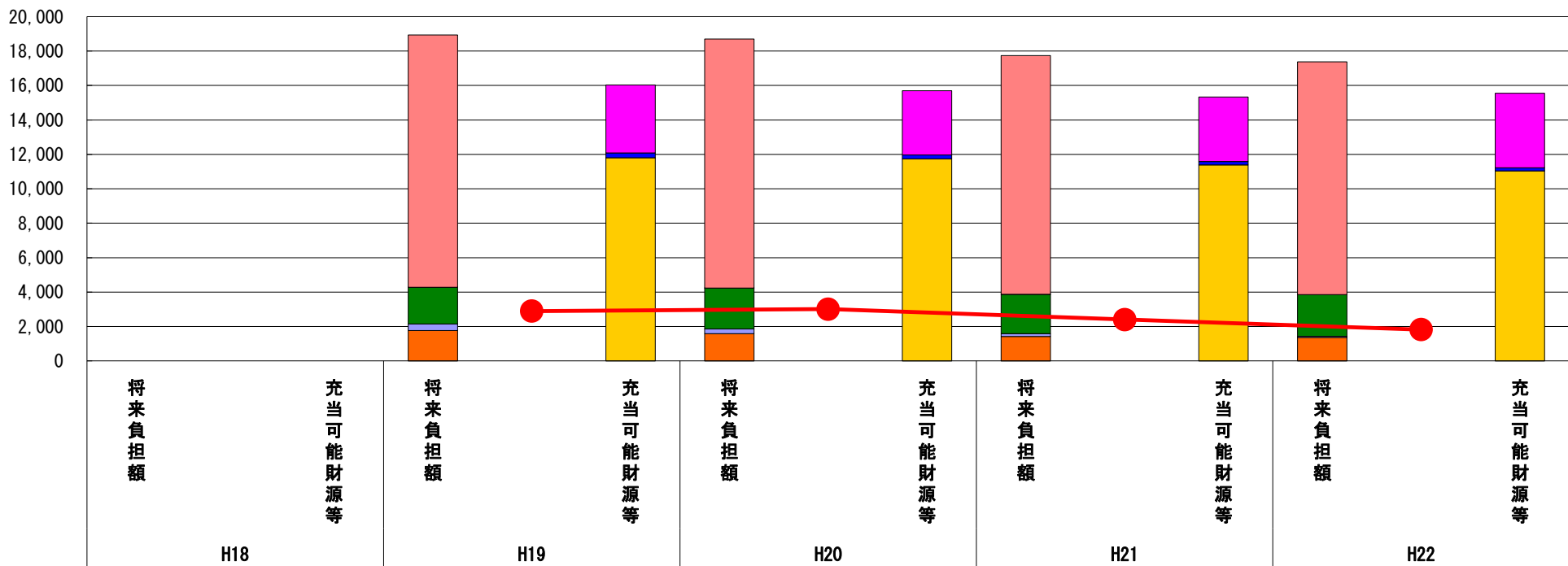
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県大崎上島町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	14,652	14,462	13,861	13,519	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5	4	2	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,128	2,374	2,288	2,422	
	組合等負担等見込額	-	382	277	160	57	
	退職手当負担見込額	-	1,769	1,584	1,427	1,373	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,952	3,722	3,743	4,331	
	充当可能特定歳入	-	280	229	206	178	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,801	11,741	11,381	11,040	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,902	3,009	2,408	1,822	

分析欄

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。